

逐條土地收用法資料（八）

高坂孝三

第四章 收用ノ手續

第十九條 内務大臣ノ認定ノ公告ノ後起業者ノ申請ニ依リ
地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ公告シ又ハ

之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

者ニ於テ申請シ地方長官ニ於テ公告スヘキ土地ノ細目ハ必
スシモ内務大臣ノ認定シタル事業ニ必要ナル土地ノ全部タ
ルヲ要セス起業者カ現實ニ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目
ヲ以テ足ルモノト解スヘキモノトス

(判決理由) 土地收用法第十八條ニハ「起業者カ内務大臣ノ認
定ノ公告後三箇年間ニ第十九條ノ申請ヲ爲ササルトキハ其ノ認
定ハ效力ヲ失フ」トアリ同法第十九條第一項ニハ「内務大臣ノ
認定ノ公告ノ後起業者ノ申請ニ依リ地方長官ハ收用又ハ使用ス
ヘキ土地ノ細目ヲ公告シ又ハ土地所有者及關係人ニ通知スヘ
シ」トアリテ起業者ニ於テ申請シ地方長官ニ於テ公告スヘキ土

地ノ細目ハ必スシモ内務大臣ノ認定シタル土地ノ全部タルヲ要
セス起業者カ現實ニ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ以テ足ル

一、公告スヘキ土地細目ノ範圍

(行裁昭和六年第一五五號)
六年十一月四日宣告

(要旨) 土地收用法第十八條及第十九條第一項ニ依リ起業

モノト解スヘキヲ以テ起業者カ申請シ地方長官カ公告シタル土地ノ細目カ内務大臣ノ認定シタル事業ニ必要ナル土地ノ全部ヲサルノ故ヲ以テ内務大臣ノ事業認定ハ效力ヲ失ヒ又地方長官ノ土地細目ノ公告ハ違法ナリトスルヲ得ス

二、土地細目公告ノ更改

(一) (内務東京土木出張所長宛土木局長通牒) 第二七號

(要旨) 事業認定公告後三ヶ年内ニ爲シタル收用地細目公告ノ失效ニ至ラサル間ハ當該ノ事業認定モ其ノ效力ヲ失ハサルヲ以テ其ノ間更ニ收用地細目ノ公告ヲ求ムル必要アルトキハ重ネテ事業認定ヲ受クルヲ要セス直ニ公告方請求シ得ルモノトス

(原文) 土地收用細目公告ヲ爲スヘキ期間ノ件——標記ノ件ニ付七月六日發第五三二號御上申ノ次第モ有之候處事業認定公告後三ヶ年内ニ爲シタル收用地細目公告ノ失效ニ至ラサル間ハ當該ノ事業認定モ其ノ效力ヲ失ハサルヲ以テ其ノ間更ニ收用地細目ノ公告ヲ求ムル必要アルトキニ公告方要求相成可然

(東京土木出張所長上申) 荒川改修工事所要ノ土地ハ明治四十

四年六月二十八日内閣ノ認定ヲ受ケタルモノニ有之候處土地收用地第十八條ニ依リ本年六月應當日ニ於テ其ノ效力ヲ喪失シタルモノト認メラレ候ニ付更ニ未承諾ノ土地ニ付收用致度候條内閣ニ於テ認定公告相成様御詮議相成度此段上申候也

註、第十八條ハ事業認定公告後三ヶ年内ニ經過シタル後ニ於ケル土地細目公告申請ニ對シテハ曩ノ事業認定ハ既ニ何等ノ役目ヲ爲サヌコトヲ意味スル。之ハ土地細目公告ノ申請期間ヲ適當ニ制限スルコトガ一ノ目的デアツテ制限外ノ申請ニ付テハ新ニ事業認定ヲ要スル意味ニ於テ曩ノ事業認定ノ效力ヲ規定シタモノデアル。故ニ事業認定公告後三ヶ年内ニ經過シタル後ニ於テハ最早曩ノ事業認定ニ基キ土地細目公告更改ノ申請ヲ爲スコトハ許サレヌモノト考ヘル。何トナレバ右更改ノ申請モ亦土地細目公告ノ申請ニ外ナラヌカラズアル。若シ本件實例ノ如ク解スルナラハ起業者ハ土地細目公告ノ更改ヲ申請スルコトニ依リ不當ニ手續ヲ遷延セシメ得ルコト、ナラウ。

(二) (行裁大正二年第三月十七日宣告)

(要旨) 地方長官ハ起業者ノ申請ニ依リ事業ノ關係及進捗上必要アリト認ムルトキハ内閣ノ認定公告ノ範圍ヲ超越セ

サル限り右認定公告後三ヶ年内何時ニテモ收用又ハ使用入
ヘキ土地ノ細目變更ヲ公告スルノ權能ヲ有スルモノトス

(判決理由) 法第十四條ニ依レハ内閣ノ認定ノ公告ハ起業者及

事業ノ種類ノ外當該起業地ノ大體ヲ公告スルヲ例トシ而シテ法

第十九條ニ依レハ地方長官ノ公告又ハ通知ニ依リテ初メテ收用

又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ土地所有者及關係人ニ告知スルノ

規定ナルヲ以テ地方長官ハ起業者ノ申請ニ依リ右内閣ノ認定公

告ノ範圍ヲ超越セサル限り事業ノ關係及ヒ進捗上必要アリト認

ムル場合ニハ三ヶ年以内何時ニテモ收用又ハ使用スヘキ土地ノ

細目變更ヲ公告スルノ權能ヲ有スヘキハ素ヨリ當然ニシテ現ニ

法第五十八條ニ於テモ地方長官ノ公告又ハ通知後ニ於ケル事業

ノ變更ヲ認ムル規定アルニ依リテ之ヲ見ルモ内閣ノ認定公告後

三ヶ年以内ハ地方長官ニ於テ法第十九條ノ規定ニ依リ必要ニ應

シ隨時其公告又ハ通知ノ更改ヲ爲スヲ妨ケス

註、事業認定公告後三ヶ年ハ起業者ニ於テ土地細目公告ノ申

請或ヘ其ノ更改ノ申請ヲ爲シ得ヘキ期間アリ地方長官ニ

於テ土地細目公告ヲ爲スヘキ期間ニ付テヘ別段ノ定メハナ

1. 右認定公告後三ヶ年満了ノ直前ニ爲サレタ申請ニ對シ

満了後公告スルハ有效デナケレバナラヌ。

法 令

(要旨) 土地細目公告後一ヶ年内ニ收用審査會ノ裁決ヲ求

(原文) 本年六月二十日發第二〇三條ヲ以テ土地收用法中疑義

間内幾回ニテモ第十九條ノ手續ヲ爲スコトヲ得ルモノトス

メサルニ依リ公告ノ失效シタル場合ニ於テハ第十八條ノ期

間内幾回ニテモ第十九條ノ手續ヲ爲スコトヲ得ルモノトス

ノ廉御照會ノ件了承右ハ第十八條ノ期間内幾回ニテモ第十九條

ノ手續ヲ爲スコトヲ得ヘキ義ニ有之候此段及回答候也

(福岡縣知事同) 土地收用法第十九條ニ依リ土地細目ノ公告ヲ

申請シ遂ニ一ヶ年内ニ於テ收用審査會ノ裁決ヲ求ムルニ至ラス

該公告ハ無効ニ屬スルヲ以テ更ニ第十八條ノ期間アルヲ以テ再

ヒ第十九條ノ申請ヲ爲スモノアリ右ハ内閣ニ於テ事業認定ノ後

ハ假令第十八條ノ期間内ト雖モ再ヒ同一ノ土地ニ對シ第十九條

ノ手續ヲ爲シ得ヘキモノニ無之義ニ候哉將タ第十八條ノ期間内

ハ幾回ニテモ第十九條ノ手續ヲ爲シ得ヘキ義ニ候哉疑義相生シ

候條御意見承知致度此段及照會候也

(四)
(行裁大正二年第三月十七日宣告)

減シタル場合ニ於テ内閣ノ認定ノ效力ニシテ尙存續スル間
起業者ノ申請ニ基キ再度ノ公告ヲ爲スコトハ素ヨリ適法ナ

リ

(判決理由) 本件ニ於テ地方長官ノ最初爲シタル公告ナルモノ

カ既ニ一年ノ有效期間ヲ過キテ全々消滅シタルニ依リ更ニ再
度ノ公告ヲ爲スノ止ムヲ得サルニ出テタルモノナルコト明ナレ
ヘ最初ノ公告ハ法律上全ク之ヲ爲ササリシモノト看做シ得ルヲ
以テ内閣ノ認定ノ效力ニシテ尙存續スル間ハ起業會社ノ申請ニ
基キ再度ノ公告ヲ爲スコトハ素ヨリ適法ノ處置ニシテ之ヲ是認
シタル審査會ノ裁決モ亦違法ノ點ナキモノトス

四、土地細目公告中不必要ナル記載

(大審大正七年(オ)第三〇號)
ノ向モ有之候處右ハ其ノ手續ヲ要セサルモノト決定相成可爾哉
ノ同月二月七日言渡

(要旨) 地方長官カ一旦適式ニ收用スヘキ土地ノ細目ヲ公

告シタルトキハ其ノ公告ハ一ノ行政處分ナルヲ以テ後ニ行
政處分ニ依リ取消サルル迄ハ其ノ效力ヲ保有スルモノニシ
テ縱令公告ニ不必要ナル記載アリトスルモノ單ニ此ノ一事ニ
因リ公告カ無効トナルモノニ非ス

(判決理由) 索スルニ土地收用法第十九條ニ依レハ地方長官ハ

内閣ノ認定ノ公告アリタル後起業者ノ申請ニ依リ收用又ハ使用
スヘキ土地ノ細目ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知
スヘキモノトス而シテ地方長官カ一旦適式ニ收用スヘキ土地ノ
細目ヲ公告シタルトキハ其ノ公告ハ一ノ行政處分ナルヲ以テ後
ニ行政處分ニ依リ取消サルル迄ハ其ノ效力ヲ保有スルモノニシ
テ縱令公告中ニ不必要ナル記載アリトスルモノ單ニ此ノ一事ニ因
リ公告ノ無効トナルモノニ非ス原院ノ確定シタル事實ニ依レハ
ル土地ヲ更ニ乙官廳ノ他ノ事業ニ供スル爲内閣ノ認定ヲ受ケタ
ル場合ニ於テハ同法第十九條ノ手續ヲ要セサルモノトス

(要旨) 甲官廳ノ事業ニ供スル爲收用シタル土地ヲ更ニ乙
官廳ノ他ノ事業ニ供スル爲事業認定ヲ受ケタル場合ニ於テ
ハ土地收用法第十九條ノ手續ヲ要セサルモノトス

(要旨) 土地收用法ニ依リ甲官廳ノ事業ニ供スル爲收用シタ
ル土地ヲ更ニ乙官廳ノ他ノ事業ニ供スル爲内閣ノ認定ヲ受ケタ
ル場合ニ於テハ同法第十九條ノ手續ヲ要セサルヤ否ヤニ付問合

本件係争地ニ付キ適式ニ收用土地細目ノ公告ヲ爲シタルモノニ

シテ後ニ之カ取消アリタルコトハ原院ノ認メサル所ナルノミナ
ヲス當事者ノ主張セサリシ所ナリ原院ハ「明治三十三年二月中
即チ土地細目公告以前ニ於テ地質會敷地トシテ任意ニ賣買セラ
レタル土地カ本件收用土地細目中ニ掲記セラレアル事實ニ徵ス

レハ右土地細目ノ公告ハ頗ル杜撰ノモノナルヲ以テ本件係争地
カ右公告中ニ掲記セラレアリタレハトテ係争地カ收用法ニ依リ
收用セラルヘキ土地ニシテ其賣買ハ土地收用法ノ所謂協議ニ依
リタルモノト推斷スルヲ得ス」ト説明シ公告ノ效力ヲ否定スレ
トモ係争地以外ナル任意ニ賣買セラレタル土地カ係争地ト共ニ
併セ記載セラレアリタレハトテ其ノ公告ハ係争地ノ土地細目公
告タルニ於テ缺クル所アルヘカラス即チ不必要ノ記載アリタル
ニ過キサルヲ以テ之カ爲メニ係争地細目公告カ無効トナルヘキ
理由アルヘカラサルナリ故ニ原院カ如上ノ理由ヲ以テ前示土地
細目公告カ杜撰ナルモノト爲シ之ヲ無効ナルモノノ如ク認メ以
テ係争地ハ土地收用法ニ依リテ收用セラルヘキ土地ニアラスト
剣示シタルハ不法ナリト謂ハサルヲ得ス

五、土地細目公告後收用ノ不必要ニ至リ タル場合ノ取扱

(内務明治三十三年九月四日乙第一〇二號)
内務福岡縣知事宛 土木局長回答

(要旨) 土地細目公告後收用ノ不必要ニ至リタル土地ニ付
テハ公告ヲ取消シ土地收用法施行令第十條ノ手續ヲ履行ス
ルヲ相當トス

(原文) 土地收用法第十九條ニ依リ土地ノ細目ヲ公告シタル後
工事計畫ノ變更ニ依リ收用ノ不必要ニ至リタル土地ノ件ニ關シ
客月八日收ニ第二千七百五十二號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ公
告ヲ取消シ又土地收用法施行令第十號ノ手續ヲ履行スル方充當
ト存候此段及回答候也

(福岡縣知事回) 土地收用法第十九條ニ依リ土地ノ細目ヲ公告
シ而シテ其ノ一部ノ土地工事上收用ノ必要ナキトキ事業ノ廢止
又ハ變更ト云フマテノモノニ無之トキヘ別ニ公告ノ取消ヲ爲サ
ス又同法施行令第十條ノ手續ヲ爲スニ及ハサル義ト心得可然哉

此段及御照會候也

六、土地細目公告ニ於ケル起業者名義

表示方

(行裁昭和五年第三五二號)
同七年三月十九日宣告

(要旨) 起業者カ鐵道省ナル場合ニ土地收用法第十四條ノ
規定ニ依ル内務大臣ノ事業認定並同法第十九條ノ規定ニ依
ル土地細目公告ニ於テ起業者ヲ鐵道省ト表示セス鐵道大臣

ト爲シタルハ違法ニ非ス

(判決理由) 原告ハ……本件土地ヲ必要トスル起業者ハ鐵道省ナルニ拘ラス本件土地收用ニ付テ土地收用法第十四條ノ規定ニ依リ爲サレタル地方長官ノ土地細目ノ公告ハ何レモ起業者ヲ鐵道大臣ト爲セルハ違法ナルヲ以テ右認定並公告ハ無効ノモノニシテ之等無効ノ認定及公告ニ基キテ爲サレタル本件ノ裁決モ亦無效ナル旨主張スルモ……起業者カ鐵道省ナル場合ニ同法第十四條ノ規定ニ依ル内務大臣ノ事業認定並同法第十九條ノ規定ニ依ル土地細目公告ニ於テ起業者ヲ鐵道省ト表示セス鐵道大臣ト爲シタルヲ違法ナリトスヘキ何等ノ理由ナシ因テ此ノ點ニ關スル原告ノ主張ハ採用スルニ由ナシ。

七、道路用地ノ收用ト土地細目公告ノ時期

(行裁昭和八年第二二九號)
同八年十二月廿三日宣告)

(要旨) 道路用地ノ收用ニ於ケル土地細目公告ハ路線ノ定マリタル後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得サル法令上ノ制限ナシ

(判決理由) 原告ハ本件土地細目公告ハ未タ路線ナキ箇所ニ付

爲シタルモノナレハ該公告ハ無効ナルカ故ニ其ノ區域内ノ土地收用ノ裁決ハ違法ナリト主張スレトモ土地細目ノ公告ハ路線ノ定マリタル後ニ非サレハ爲スコトヲ得サル法令上ノ制限ナキヲ以テ右主張ハ理由ナシ

八、土地細目公告ト協議

(大審^{大正七年(オ)第三〇號}同八年二月七日言渡)

(要旨) 土地細目ノ公告後ニ爲シタル賣買ノ契約ハ協議三外ナラス假令土地細目ノ公告前ニ於テ賣買ノ交渉アリタリトスルモ公告後ニ至リテハ其ノ交渉ニ依リ賣買ヲ爲スニ由ナク收用ノ一種トシテ協議ヲ爲スノ外ナシ

(判決理由) 原判決ノ確定シタル事實ニ依レハ上告人ハ被上告人ト明治三十二年ヨリ明治三十三年ノ末ニ亘リ係争地ノ賣買ニ關スル交渉ヲ爲シタルモ未タ賣買契約成立スルニ至ラス其交渉ノ途中ニ於テ明治三十四年二月十五日公園新設ノ爲ニ土地ヲ收用スルコトヲ得ル事業トシテ内閣ノ認定ヲ受ケ明治三十四年三月二日大阪府知事ヨリ係争地ニ付キ收用土地細目ノ公告アリ其ノ後明治三十四年三月八日ニ至リ係争地ノ所有權移轉ノ契約成立シタルモノトス原院ハ右ノ契約ヲ以テ賣買契約ナリト爲シ其

理由トシテ其ノ契約ヘ土地ヲ公園ト爲スカ爲メニアラス博覽會ノ敷地ニ供スル目的ニ出テタルモノナレハ内閣ノ認定ヲ經タル以外ノ事業ノ爲メニ土地ヲ買收スルモノニシテ假令其譲渡カ士

地細目公告後ニシテ且ツ其ノ目的物カ收用セラルヘキ目的物ト

同一ナレハトテ之ヲ以テ協議ニ依リタルモノト謂フコトヲ得ス

起業者ハ必シモ内閣ノ認定ヲ經タル事業ニ收用セサルヘカラ

サル義務ナシト説明スレトモ土地細目ノ公告アリタル後ハ民法

上ノ賣買契約ヲ爲スコトヲ得ス公告後ニ爲シルタ契約ハ即チ協議ニ外ナラサルノミナラス起業者ニ於テ事業ヲ廢止又ハ更張シ土地ヲ收用スル必要ナキニ至リタルコトヲ地方長官ニ届出テ收用手續ヲ廢止セシムルノ手續ヲ爲スニアラサレハ内閣ノ認定シタル事業ノ爲メ收用手續ヲ遂行セサルヲ得サルコトヘ土地收用法施行令第十條ノ規定ニ照シテ明カルト以テ假令土地細目ノ公告前ニ於テ博覽會敷地ト爲ス爲メニスル賣買ノ交渉アリタリトテ公告後ニ至リテハ其交渉ニ依リ賣買ヲ爲スニ由ナク公園設備ノ爲メニスル收用ノ一種トシテ協議ヲ爲スノ外ナキモノトス故ニ原判決ハ不法ナリ

第十九條ノ二 前條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後ハ土地

所有者及關係人ハ事業ニ支障ヲ及ホス虞ナキ場合ヲ除ク

ノ外行政廳ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ收用又ハ使用スヘキ

法 令

土地ノ形質ヲ變更シ又ハ第七條ノ二ノ物件ヲ損壊若ハ收去スルコトヲ得ズ

一、本條制定ノ理由

(内務昭和二年正案說明書)

(原文) 地方長官カ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ公告シ又ハ通知ヲ爲シタル後ト雖モ土地所有者及關係人ハ其ノ有スル権利ニ何等ノ制限ヲ受クルコトナク只第五十六條ノ規定ニ依リ行政廳ノ許可ヲ得スシテ土地ノ形質ヲ變更シ又工作物ヲ新築改築増築若クヘ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置シタル場合ニ之レニ因リ生シタル損失ノ補償ヲ請求シ得サルニ止マリ自由ニ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ地上物件ヲ損壊若ヘ收去スルコトヲ得ルトキハ公共事業ノ遂行ヲ不可能ナラシムルコトナルヲ以テ之カ爲往々收用ノ目的ヲ達スルコト能ハサル場合アルノミナラス第七條ノニニ規定シタル地上物件等ヲ損壊又ハ收去スル地所有者及關係人ノ行爲カ事業ニ支障ヲ及ホス虞アル場合ニ限り權利ノ自由行使ヲ禁止セムトス

第二十條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後ハ起業

者ハ其ノ土地ニ立入り土地物件ヲ調査スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ起業者ハ立入ルヘキ日ヨリ三日前ニ
其ノ日時及場所ヲ其ノ土地所有者ニ通知スヘシ
日出前日没後ハ占有者ノ承諾アルニ非サレハ邸内ニ立入
ルコトヲ得ス

一、土地調査手續上ノ違法ト裁決ノ效力

(行裁昭和三年二月三十日宣告)

(要旨) 裁決ニ影響ナキ土地調査手續上ノ違法ヲ理由トシ
テ裁決ヲ違法ナリト爲スヲ得ス

(原告主張) 本件土地收用ノ裁決ハ東京府カ本件收用ニ係ル道
路改修計畫ノ當初同府青梅出張所員カ土地所有者ニ通知セヌ又
其ノ拒絕セルヲモ顧ミス調査セル杜撰ニシテ事實ト相違セル調
書及實測圖ヲ其ノ儘基礎ト爲シタルモノニシテ本件收用ニ付テ
ハ收用土地ヲ測量調査シタルコトナシ昭和三年三月十三日土地
調査作成當日ハ東京府廳ヨリ係官二名出張シタルモ單ニ土地ノ
現狀ヲ見廻リタルノミニテ何等測量調査ヲ爲サス土地收用法第

施 行 令

二十條ニ依ル通知ヲ爲ス同法施行令第二條ニ依ル證標ヲ拂帶
セス結局本件裁決ハ土地調査手續上違法アリ
(判決理由) 原告ハ本件土地收用ニ關スル土地調査手續上違法

第六條 土地收用法第二十一條ノ規定ニ依ル調査ハ土地調査及
物件調査トス土地調査ニハ收用又ハ使用セントスル土地ニ付

アリ從テ本件裁決ハ無効ナリト主張スルモ假リニ原告主張ノ如
キ違法アリトスルモ之ヲ以テ裁決ノ效力ニ何等影響ヲ及ホスモ
ノト認ムルヲ得サルヲ以テ該主張ハ理由ナシ

第二十一條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業
者ハ土地所有者及關係人ト共ニ土地物件ニ關スル調査ヲ
作ルベシ

前項ノ場合ニ於テ土地所有者又ハ關係人ガ調査ヲ作ルコ
トヲ拒ミタルトキ其ノ他之ト共ニ調査ヲ作ルコト能ハザ
ルトキハ起業者ハ市町村長ノ立會ヲ以テ之作ルベシ市
町村長ガ起業者ナルトキ又ハ起業者ニ對シ第四十條第二
項ニ掲ゲタル關係ヲ有スルトキハ起業者ノ申請ニ依リ地
方長官立會人ヲ指定スベシ

起業者、土地所有者及關係人ハ本條ノ規定ニ依リ作リタ
ル調査ノ記載事項ニ對シテ異議ヲ述ブルコトヲ得ズ

キ左ノ事項ヲ記載シ實測平面圖ヲ添附スペシ

一、土地所在ノ郡、市、區、町、村及ヒ字、土地ノ番號、地

目及ヒ面積並土地所有者ノ名及住所

二、收用又ハ使用セントスル土地ノ面積

三、土地ニ關シテ權利ヲ有スル者ノ名及住所並ニ其ノ權利ノ

種類及ヒ内容

四、調書ヲ作リタル年月日

五、其ノ他必要ナル事項

物件調書ニハ收用若ハ使用又ハ移轉セントスル物件ニ付左ノ

事項ヲ記載スベシ

一、物件ノ在ル土地所在ノ郡、市、區、町、村及字並ニ土地

ノ番號及地目

二、物件ノ種類及數量並ニ其ノ所有者ノ名及住所

三、物件ニ關シテ權利ヲ有スル者ノ名及住所並ニ其ノ權利ノ

種類及内容

四、調書ヲ作リタル年月日

五、其ノ他必要ナル事項

物件が建物ナル場合ニ在リテハ物件調書ニハ前項ニ掲グルモ

ノノ外建物ノ種類ニ區別シ其ノ構造及建坪ヲ記載シ實測平面圖ヲ添附スベシ

土地收用法第七條ノ規定ニ依リ權利ヲ收用又ハ使用スル場合

ニ於ケル調書ニ關シテハ第二項ノ例ニ依ル

土地收用法第七條ノ二ノ規定ニ依リ物件ニ關スル權利ヲ收用

又ハ使用スル場合ニ於ケル調書ニ關シテハ第三項及第四項ノ

例ニ依ル

調書ニハ調書ヲ作リタル起業者、土地所有者及關係人記名捺

印スベシ立會人アルトキハ立會人モ亦之ニ記名捺印スペシ

一、本條改正ノ理由

(内務昭和二年)
内務改正案説明書

(原文) 現行法ニ於テハ收用又ハ使用スヘキ土地物件ノ調書ノ作成ヲ起業者土地所有者又ハ關係人ノ自由意志ニ委ネタルヲ以テ之ヲ作成セサル者多キヲ占メ起業者カ作成シタル調書ニ依リ收用審査會ノ裁決ヲ求ムルコト勘カラサルヲ以テ後日ニ至リ土地物件ニ關シ起業者ト被收用者トノ間ニ紛議ヲ惹起スル場合アリ而モ之ニ關スル紛議ハ後日ニ至リテ發生スルモノナルカ故ニ土地物件ノ數量又ハ其ノ存否ヲ調査スルハ事頗ル困難ナリトス依リテ土地物件ノ調書ノ作成ヲ起業者ノ義務ト爲シ起業者ハ土地所有者及ヒ關係人ト共ニ調書ヲ作成スヘク土地所有者又ハ關係人カ調書ヲ作ルコトヲ拒ミタルトキ其ノ他之ト共ニ調書ヲ作

ルコト能ハサルトキハ市町村長ノ立會ヲ以テ之ヲ作成シ土地物

件ニ關スル紛議ヲ未然ニ防止セムトス

市町村長カ立會ヲ爲スヘキ場合ニ於テ其ノ市町村長カ起業者ナ
ルトキ又ヘ起業者ニ對シ法第四十條第二項ニ掲ゲタル關係ヲ有
スルトキハ其ノ職務ノ執行ニ付之ヲ除斥シ別ニ地方長官ヲシテ
立會人ヲ指定セシメムトス

二、土地物件調書ノ作成ノ要件並ニ效力

(行裁昭和九年第三三六、七號)
(十二年五月六日宣告)

(要旨) 土地收用法第二十一條第一項ニ依リ作成スル土地
物件ニ關スル調書ハ現場ヲ調査シタル者カ自己ノ名ヲ以テ
作成スヘキモノニシテ同條第二項ニ依ル市町村長ノ立會ハ
現場ニ於ケル調査ニ現場ニ於テ立會フコトヲ要スルヲ法意ナリト解スヘ
ナリ

從テ現場ヲ調査セサル者カ自己ノ名ヲ以テ作成シ若クハ現
場ニ立會ハサル市町村長カ立會人トシテ署名シタル調書ハ
何レモ違法ノモノナレトモ斯クノ如キ違法アル調書ハ同法
第二十一條末項ニ規定スル效力ヲ認メラレサルニ止マリ之カ爲
ニ土地收用ノ裁決ヲ違法ナリト爲スコトヲ得ザルモノナルコト
ハ當裁判所昭和三年第百八十九號事件(昭和五年二月二十日宣
告)ノ判決ニ示スノ如クナルヲ以テ假令本件物件調書ノ作成
名義人ハ現場ニ於テ調査シタル者ニ非スシテ調査シタル者ハ其
ノ命ヲ受ケタル大阪土木出張所ノ官吏又立會名義人ハ現場ノ調
査ニ立會ヒタル者ニ非スシテ立會ヒタル者ハ其ノ命ヲ受ケタル
高石町書記ナルカ爲ニ本件物件調書ニ違法ノ點アリトスルモ此
ノ故ノミニ依リ之ニ基キテ爲サレタル本件裁決ヲ違法ト爲スコ
トヲ得サルヲ以テ此ノ點ニ關スル原告ノ主張ヘ失當ナリ

末項ニ規定セル效力ヲ認メラレサルニ止マリ之カ爲ニ土地

(二)

(行裁昭和三年二月二十日宣告)

收用ノ裁決ヲ違法ナリト爲スコトヲ得ス

(判決理由) 土地收用法第二十一條第一項ニ依リ作成スル土地

物件ニ關スル調書ハ現場ヲ調査シタル者カ自己ノ名ヲ以テ作成

スヘキモノニシテ同條第二項ニ依ル市町村長ノ立會ハ現場ニ於

ケル調査ニ現場ニ於テ立會フコトヲ要スルノ法意ナリト解スヘ
ク從テ現場ニ立會ハサル市町村長カ立會人トシテ署名シタル調

書若クハ現場ヲ調査セサル者カ自己ノ名義ヲ以テ作成シタル調
書ハ何レモ違法ノモノナレトモ斯クノ如キ違法アル調書ハ同法

第二十一條末項ニ規定スル效力ヲ認メラレサルニ止マリ之カ爲

ニ土地收用ノ裁決ヲ違法ナリト爲スコトヲ得ザルモノナルコト

ハ當裁判所昭和三年第百八十九號事件(昭和五年二月二十日宣
告)ノ判決ニ示スノ如クナルヲ以テ假令本件物件調書ノ作成

名義人ハ現場ニ於テ調査シタル者ニ非スシテ調査シタル者ハ其
ノ命ヲ受ケタル大阪土木出張所ノ官吏又立會名義人ハ現場ノ調

査ニ立會ヒタル者ニ非スシテ立會ヒタル者ハ其ノ命ヲ受ケタル
高石町書記ナルカ爲ニ本件物件調書ニ違法ノ點アリトスルモ此

ノ故ノミニ依リ之ニ基キテ爲サレタル本件裁決ヲ違法ト爲スコ
トヲ得サルヲ以テ此ノ點ニ關スル原告ノ主張ヘ失當ナリ

(要旨) 土地收用法第二十一條第二項ニ依ル市町村長ノ立會ハ現場ニ於ケル調査ニ現場ニ立會フコトヲ要ス又同條ニ

依ル調査ハ現場ヲ調査シタル者カ自己ノ名義ヲ以テ作成ス

ルコトヲ要ス現場ニ立會ハサル市町村長カ立會人トシテ署

名シタル調査及ヒ現場ヲ調査セサル者ノ名義ヲ以テ作成セ

ル調書ハ違法ナリ然レトモ以上ノ如キ違法アル調書ハ土地

收用法第二十一條第三項ニ規定セル效力ヲ認メラレサルニ

止マリ之カ爲直ニ土地收用ノ裁決ヲ違法ナリト爲スヲ得ス

(判決理由) 土地收用法第二十一條第二項ニ依ル市町村ノ立會

ハ現場ニ於ケル調査ニ現場ニ於テ立會フコトヲ要スルノ法意ナ

リト解スヘク現場ニ立會ハサル吉野村長カ立會人トシテ署名シ

タルモノナルコト被告ノ争ハサル本件調書ハ違法ナリ又土地收

用法第二十一條ニ依リ作成スル該調書ハ現場ヲ調査シタル者カ

自己ノ名義ヲ以テ作成スヘキモノト解スヘキモノトス然ルニ本

件調書ハ東京府知事カ其ノ所屬技術者ヲシテ現場ヲ調査シ作成

セシシタルモノナルコト被告ノ争ハサル所ナルニ現場ヲ調査セ

サル東京府知事ノ名義ヲ以テ作成セラレタルモノナルヲ以テ達

法ナリ然レドモ以上ノ如キ違法アル調書ハ土地收用法第二十一

條第三項ニ規定セル效力ヲ認メラレサルニ止マリ之カ爲直ニ

土地收用ノ裁決ヲ違法ナリト爲スヲ得ス此ノ點ニ關スル原告ノ
主張ハ理由ナシ

三、土地物件調書作成手續ノ違法ト裁決

(行裁大正十三年第三月三十日宣告)

ノ效力

(要旨) 土地收用法ニ依ル土地物件調書ハ單ニ證據保全ノ
爲作成スルモノナルヲ以テ假ニ調書作成ノ手續ニ違法ノ點
アリトスルモ其ノ調書ノ證據力ヲ争フハ格別之ノミヲ以テ
收用審査會ノ裁決ヲ直ニ違法ナリト云フコトヲ得ス

(判決理由) 略

四、關係人ヲ除外シテ作成シタル土地物

(行裁昭和五年第三月二十九日宣告)

作成調書ト之ニ基ク裁決ノ效力

(要旨) 起業者カ土地收用法第二十一條ニ依ル土地物件ノ
調書ヲ作成スルニ當リ關係人ノ立會ヲ求メス且同調書ニハ
關係人ノ所有スル物件並同人力關係人ナルコトノ記載ヲ缺
クモ土地所有者ハ立會シ調書ニ捺印シ居リ其ノ土地物件ニ

關スル限り右調書ノ記載力事實ニ符合スルモノナル以上右

調書ハ土地所有者ニ關スル限り有效ニシテ從テ右調書ニ基

キ土地所有者ニ對シ收用審查會力爲シタル裁決ハ之ヲ無效ト爲スヘキニ非ス

五、調書作成事務ノ代行

(内務昭和五年十月二十五日甲第二三號)
内務省
茨城縣知事宛
土木局長回答)

關スル原告ノ主張ハ理由ナシ

(判決理由) 原告ハ本件收用地内ニハ寺田コマツ、松下菊江、

同萬次郎ノ各所有ニ係ル建物存在シ同人等ハ本件收用地ノ關係人ナルニモ拘ラス起業者カ土地收用法第二十一條ニ依ル土地物

件調書ヲ作成スルニ付テ同人等ノ立會ヲ求ムルコトナク且調書ニハ同人等ノ所有スル物件並同人等カ關係人ナルコトノ記載ヲ缺クヲ以テ右調書ハ無效ニシテ從テ右調書ニ基キ爲サレタル本件裁決モ亦無効ナル旨主張シ行政裁判所大正五年四月十四日宣

告大正二年五百五十二號事件ヲ引用スル所アルモ起業者カ右調書作成ニ當リテハ原告モ立會シ之ニ署名捺印シ居リ原告ノ土地

物件ニ關スル限りニ於テハ右調書ノ記載力事實ニ合スルモノナルヲ以テ右調書ハ原告ニ關スル限りニ於テハ有效ニシテ

從テ同調書ニ基キ原告ニ對シ被告カ爲シタル本件裁決ヲ無効ト爲スヘキニ非ス原告引用ノ當裁判所判決例ハ事實ニ反スル記載アル調書ニ基キ原告ニ對シ被告カ爲シタル場合ニ關スルモノニシテ本件ノ先例トシテハ適切ナルモノニ非サルヲ以テ此ノ點ニ

(要旨) 國有鐵道敷設事業用地ノ收用ニ關スル土地收用法第二十一條ニ依ル調書作成事務ハ當該調書作成ニ付授權アリ以上鐵道屬ニ於テ代行シ得ルモノトス

(原文) 九月十二日土收第一三八〇號ヲ以テ國有鐵道敷設事業用地買收ニ關シ土地收用法第二十一條ニ依ル調書作成事務ヲ鐵道屬ニ於テ代行シ得ルヤノ件御照會有之候處右ハ當該調書作成ニ付其ノ授權アル以上之ヲ作成シ得ル義ト存候

追テ大正八年五月九日發土第五六號通牒ハ起業者トシテ發スル文書ニ記名スヘキ者ニ關スルモノニシテ御照會ノ如キ事務ノ執行ニ付他ノ補助機關ノ代行ヲ認メサルノ趣旨ニ無之候條御了知相成度

(茨城縣知事) 土地物件ノ調書ハ起業者ノ名ニ於テ作製スルヲ要スルハ勿論ノ義ト被存候得共大正八年五月九日發土第五六號ヲ以テ貴官ヨリ別紙寫(申號)ノ通牒ニ依リ各其ノ所屬官吏ニ分掌セシメタル場合ニ於テハ所屬長ノ名義ニテ支障ナキコト

ニ取扱居候處今同鐵道省起業鐵道線路敷設ノ爲土地ヲ收用セム
トシ之カ收用審査會ノ裁決要求有リタルモノニ就キ調査スルニ

別紙寫(乙號)ノ通土地ニ關シ本條ノ調書ヲ鐵道省東京建設事務所勤務屬入村精一ノ名義ニテ作製セルヲ以テ一應照會致候處

右調書ハ屬ニ代行セシメタル旨回答(別紙寫丙號)有之候得共右大正八年五月九日發土第五六號責官通牒ノ趣旨ハ文中明示セラレタル職務權限ヲ有スル者ノミニ限定セラレタルモノト解ス

ヘタ之等ノ者ノ從屬關係ニ在ル官吏々員モ亦調書作製ノ權限アリト解スヘキニ非スト存候得共一應御意見承知致度自下差懸リタル事件ニモ有之候間至急御回答相煩度及照會候

六、隣接地ニ跨ル地上物件ノ調書作成

(行裁昭和十九年第三、三六七號)
同十二年五月六日宣告)

(要旨)收用地ト之ニ隣接スル土地ニ跨リテ物件ノ存在

シ物件所有者カ該物件全部ノ移轉ヲ爲スノ必要アリトスル

場合ニ於テモ土地物件ノ調書作成ニ付起業者カ土地所有者

又ハ關係人ニ爲ス立會ノ通知ニ收用地ノ地番ノミヲ記載シ

右隣接地ノ地番ヲ記載セサリシトスルモ起業者ハ右隣接地

上ノ物件ニ付テ調書ヲ作成スルハ違法ニ非ス

(判決理由)原告ハ本件收用ニ付起業者カ原告ニ對シテ爲シタ

ル土地立入ノ通知書及ヒ土地物件調書作成ニ付テノ立會ノ通知書其ノ他之ニ關連スル書類ニハ立入場所トシテ大阪府泉州北郡高

石町南一三〇〇番ノ二ノミヲ記載シ同番ノ一ヲ記載セザルヲ以テ起業者カ同番ノ一二所在スル物件ニ關シ作成シタル調書ハ違

法ノモノナル旨主張スルモ係争地ノ内起業者カ道路敷トシテ必

要トスルハ一三〇〇番ノ二ノミニシテ同番ノ一一非サルコト從

テ收用ヲ必要トスル借地權モ亦同番ノ二ニ在ルモノニ限ルモノ

ナルコト、原告所有ノ家屋其ノ他地上物件カ右ニ筆ノ土地ニ跨

リテ存在スルコト、原告ハ右家屋其ノ他ノ地上物件ノ全部ノ移

轉ヲ必要ナリトシテ之カ補償ヲ要求セルコト、又借地權ニ付テ

ヘ同番ノ一ニ在ルモノノ擴張收用ヲ請求セルコトハ原告ノ争ナ

キ所ナルカ故ニ起業者カ立入其ノ他ノ通知書ニ同番ノ一ヲ記載

セサルニ拘ラズ同番ノ二ノ地上物件ト一體不可分ノ關係ニ在ル

同番ノ一ノ地上物件ニ付調書ヲ作成スルモ違法ニ非スト解スルヲ相當トス

七、土地物件調書ノ記載ト協議或ハ補償

(行裁大正九年第二二四號)
同十一年二月二十二日宣告)

(要旨)土地收用法第二十一條ニ依リ地上物件ノ調書ヲ作

成シタル場合ニ於テモ必スシモ此ノ調書ヲ基本トシ之ニ記

載シタル物件全部ニ對シ移轉ノ協議ヲ爲シ若クハ移轉料ヲ

補償スルノ要アルモノニ非ス

(判決理由) 原告ハ本件收用ニ關シテハ土地收用法第二十一條ニ依リ移轉物件調書ヲ作成シタルニ拘ラス起業者カ右調書ト異リタル地上物件調書ヲ作成シ之ヲ基本トシテ原告ニ協議ヲ申込

ミタルハ協議ノ真意ヲ有セサルモノニシテ此ノ如キ協議ハ土地

收用法第二十二條第一項ニ所謂協議ノ實ヲ有セサルハ勿論土地

收用法第二十一條末項ニ違反スルモノナルカ故ニ協議不調ヲ理

由トシテ爲シタル本件裁決ノ申請ハ受理スヘカラサルモノナリ

ト主張スルモ土地收用法第二十一條ニ依リ地上物件ノ調書ヲ作成シタル場合ニ於テモ必スシモ此ノ調書ヲ基本トシ之ニ記載シタル物件全部ニ對シ移轉ノ協議ヲ爲シ若シクハ移轉料ヲ補償スルノ要アルモノニ非サルハ勿論本件ニ於テ起業者カ別ニ移轉物ノ調書ヲ作成シ協議ノ申出ヲ爲シタルハ原告主張ノ如ク協議トシテ被告ノ提出セル乙第一號證ニハ「本月十五日午前十時立

八、立會ノ通知ヨリ立會迄ニ相當期間ナ 牛場合ト調書作成ノ拒否

(要旨) 起業者カ土地物件調書作成ニ付キ土地所有者又ハ

關係人ノ立會ヲ求ムルニ當リ相當ノ期間ヲ存セサルトキハ

立會ヲ爲ササルノ一事ヲ以テ調書ノ作成ヲ拒ミタリト云フ

コトヲ得ス

土地所有者又ハ關係人カ調書ノ作成ヲ拒ミタルニ非サル場合ニ於テ市町村長ノ立會ヲ以テ作成シタル調書ハ其ノ效力ナシ

(判決理由) 乙第二號證タル本件土地物件調書ハ起業者カ土地收用法第二十一條第二項ノ規定ニ依リ木生村長代理ノ立會ヲ以テ作成シタルモノナルハ當事者間ニ争ナキ所ナリト雖モ市町村長ノ立會ヲ以テ調書ヲ作成スルハ土地所有者又ハ關係人カ其ノ

作成ヲ拒ミタル場合ニ限ルヘキモノナルハ前示規定ニ依リ明ナリ而シテ調書作成ノ爲メ起業者ヨリ原告ニ立會ヲ求メタル證査トシテ被告ノ提出セル乙第一號證ニハ「本月十五日午前十時立會土地實測及ヒ地上物件ノ調查致度候間同刻現場ヘ立會被下度土地收用法第二十一條ニ依リ此ノ段及通知候也」トアリテ原告ト共ニ調書ノ作成サレントヲモ併セテ要求セルモノト認ムル

ア相當トス而シテ原告カ此ノ要求ニ拘ラス調書ノ作成ヲ拒ミタルヤ否ヤニ付テハ乙第二號證ニ「土地所有者岡部國太郎立會無之ニ付」云々ノ記載アリテ當日立會ヲ爲ササリシハ事實ナリト認ムヘキモ凡ソ土地所有者ト共同シテ調書ヲ作成スルニ當リテハ土地收用法第二十條ニ定ムル三日ノ期間ヲ存スルノ要ナシト雖モ立會ヲ爲ササリシ事實ヲ以テ直チニ法律ニ所謂調書ノ作成ヲ拒ミタリト云フヘカラス原告カ其力ヲ求ムルハ相當ノ期間ヲ存スヘキコト事理ノ當然ナルニ原告カ乙第一號證ノ通知書ヲ受領シタルハ大正二年十月十二日午前七時ニシテ立會ヲ求メタル調書ノ作成ハ同月十五日午前十時ナルコト當事者間ニ争ナキ所ニシテ斯ノ如キハ原告ノ立會ヲ求ムルニ相當ノ期間ヲ存シタルモノト認ムルコト能ハサルカ故ニ原告カ調書作成ノ際立會ヲ爲ササリシトモ之ヲ以テ調書ノ作成ヲ拒ミタルモノト云フヲ得ス既ニ原告カ調書ノ作成ヲ拒ミタルモノニ非ストセハ村長代理ノ立會ヲ以テ調書ヲ作成シタルハ違法ニシテ調書トシテ其ノ效力ナキモノナリ

(要旨) 助役カ村長ノ職務ヲ臨時代掌スルカ如キハ殆ント普通ノ事例ニ屬スルヲ以テ特ニ村長ノ意志ニ反シテ越權ノ處置ヲ爲シタルトノ舉證ナキ限り土地物件調書ノ作成ニ際シ村長ニ代リテ立會ヲ爲スモ不法ニ非ス

(判決理由) 起業者カ本件調書ヲ作成セントスル場合ニ於テ土地所有者タル原告ニ其ノ旨ヲ通知シタルニ拘ラス立會ヲ爲ササリシニ依リ法第二十一條第二項ノ規定ニ從ヒ村長代理タル助役ノ立會ヲ求メテ調書ノ作成ヲ了シタル事實ニシテ現ニ村長ノ職務ヲ助役ニ於テ臨時代掌スルカ如キハ殆ント普通ノ事例ニ屬シニシテ村長ノ意志ニ反シテ越權ノ處置ヲ爲シタルトノ舉證ナキ限リ該調書ノ成立ニ關シテ不法アリトノ原告主張ハ之ヲ採用スルニ由ナシ其ノ他原告ハ關係人ニアラサル渡邊善作外二名ヲ調書作成ニ立會ハシメタル事實竝ニ原告ニ立會ヲ求メタル日時ト調書作成ノ日附トノ差異ニ關シテ云爲スル所アルモ以上ノ二點ハ假リニ原告主張ノ如キ事實アリトスルモ調書其ノモノノ效力ニ對シテ何等必要ノ關係ヲ有セサルモノト認定ス

九、土地物件調書作成ニ於ケル村長代理

タル助役ノ立會ノ當否

(行裁大正元年第一八五號)
（行裁大正元年十二月四日宣告）

一〇、土地物件調書作成ニ付市町村長力

(内務昭和五年五月二十二日發中第二三號)
内務各地方長官宛土木局長通牒)

地所有者ハ同調書ノ記載事項ニ對シ異議ヲ述フルコトヲ得
ス

(要旨) 土地收用法第二十一條第二項ニ依リ土地物件調書ヲ成セントスルニ當リ同項後段ノ關係ナキニ拘ラス市町

村長カ立會ニ應セサル場合ニハ市制第百六十三條第二項又ハ町村制第百四十三條第二項ニ依リ處理スヘキモノトス

(原文) 土地收用法第二十一條第二項ニ依リ市町村長ノ立會ヲ以テ土地物件ニ關スル調書ヲ成セントスルニ當リ同項後段規定ノ關係ナキニ拘ラス市町村長カ立會ニ應セサル場合ニハ市制第百六十三條第二項又ハ町村制第百四十三條第二項ニ依リ處理スヘキモノト省議決定相成候條爲念及通牒候也

註、市制第百六十三條第二項(町村制第四十三條第二項)市長(町村長)其ノ他ノ吏員其ノ執行スヘキ事件ヲ執行セラルトキハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員之ヲ執行スルコトヲ得但其ノ費用ハ市(町村)ノ負擔トス

一一、土地物件調査ノ記載事項ニ對スル異議

(行裁昭和五年八月五日宣告)
同五年八月五日宣告)

(要旨) 土地收用法第二十一條ノ土地物件調書作成後ハ土

一、土地物件調査ノ記載事項ニ對スル異議

(行裁大正九年七月十二日宣告)
同五年八月五日宣告)

(要旨) 兩名ノ共有ニ屬スル土地ノ收用ニ付テ土地調書ヲ作製スルニ際シ起業者カ共有者ノ一人タル甲ニハ立會ノ通知ヲ爲シタルモ他ノ一人タル乙ニハ通知ヲ爲サヌ又右調書ニ於テ右土地カ甲ノ單獨所有ニ屬スルコトヲ乙ニ於テ認メ

(判決理由) 原告井上ハ同人所有ノ土地ハ地目烟トシテ收用セラレタルモ其ノ中十七歩ハ裁決申請前地目ノ變換ヲ爲シ宅地ト爲シタルモノナルヲ以テ被告カ之ヲ烟トシテ收用ノ裁決ヲ爲シタルハ違法ナリト主張スルモ右土地カ土地收用法第二十一條第二項ニ依リ作成シタル土地物件調書ニ烟ト記載セラレアルコトハ當事者間ニ爭ナキ所ニシテ同條第三項ニ依レハ土地所有者ハ調書ノ記載事項ニ對シ異議ヲ述フルコトヲ得サルヲ以テ原告ノ主張ハ理由ナシ

タルコトノ乙自身ノ記載ナキトキハ乙ハ土地收用法第二十一條第三項ニ依リ異議ヲ述フルコトヲ得サルモノト爲スヲ得ス

(判決理由) 被告ハ右土地(共有地)カ照山治作ノ單獨所有ニ屬スルモノト認ムヘキモノナルコトハ右土地ニ付起業者カ安岐

町長代理助役ノ立會ヲ以テ土地收用法第二十一條ニ依リ作成シ

タル調書ニ依リ明ナル旨主張スルモ同調書作製ノ爲ニ原告トヨカ起業者ヨリ立會ノ通知ヲ受ケタルコトノ認ムヘキモノナク且

同調書ニ依レハ原告治作ハ同調書ニ調印ヲ拒ミタル旨ノ記載アルノミナラス右土地カ原告治作ノ單獨所有ニ屬スルモノナルコトヲ原告トヨニ於テ認メタル趣旨ノ同人自身ノ記載ナキヲ以テ原告トヨハ同條第三項ニ依リ異議ヲ述フルコトヲ得サルモノト爲スラ得被告ハ土地登記簿及ヒ土地臺帳ヲ精査セシニ右土地ハ照山一郎ノ名義ニ屬シ原告兩名ノ共有ニ屬スルモノト認ムルニ足ル記載ナキヲ以テ被告カ右土地ヲ原告治作ノ單獨所有ニ屬スルモノト認メタルハ正當ナル旨主張スルモ前段説明スル如ク照山一郎ノ所有ニ屬シタル土地ハ同人ノ死亡ニ因リ遺產相續人タル原告兩名ノ共有ニ屬スルモノナルヲ以テ原告治作カ原告トヨノ有スル右土地ノ持分ヲ取得シタルコトノ認ムヘキ事實ナ

キ以上假令土地登記簿及ヒ土地臺帳ニ一郎ノ名義ト爲リ居リ原告兩名ノ共有ニ屬スル旨ノ記載ナシトスルモ其ノ故ヲ以テ右土地カ原告治作ノ單獨所有ニ屬スト認ムヘキモノトノ被告ノ主張ハ採用スルニ由ナシ

正誤

第二十卷登載ノ本稿中左ノ通り訂正致シマス

號	頁	行	誤	正
八	一四一	下八	通用	適用
一一	一六三	下二	本案	本條
一二	一二五	上四	由理	理由
			主法論	立法論

